

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	公共建築物等設計・監理業務	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ① 毎年、建築技術職員の募集をしているが応募がなく、慢性的に建築技術職員が不足している。
- ② 数千万円規模の建築工事の入札の不調・不落が頻発している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ① 建築に関わる資格がなくても応募できるように、募集要件の見直しを行う。
- ② 建築工事の設計委託を行った場合、委託業務成果品（設計図・設計内訳書）のチェックを建設工事支援機関(例：北海道建築技術センター)に依頼する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	463,978	447,195	410,684	345,719	454,464	2,138,649
		事業費計(A)	円	463,978	447,195	410,684	345,719	454,464	2,138,649
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	1.3660	1.2979	1.4543	1.2794	0.9249	0.2989
人件費計(B)		円	10,626,886	10,120,962	11,661,230	10,155,135	7,204,755	2,322,934	
トータルコスト(A+B)		円	11,090,864	10,568,157	12,071,914	10,500,854	7,659,219	4,461,583	

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	所属 部門	都市経営課 都市経営係
町長公約	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設のあり方		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公共施設の計画的な維持管理、更新等の実施。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内公共施設等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共施設の床面積の縮減、更新費用の圧縮
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 効果的・効率的な行政運営

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 個別施設計画等の策定計画数	棟
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 公共施設(建築物)の延床面積	m ²
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共施設(建築物)の延床面積削減率(H27基準)	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 第5期総合計画前期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
② 公共施設(建築物)管理面積	m ²
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入 量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	500,000	2,300,000				
	一般財源	円	996,130	2,672,175	10,256,220	8,899,335	902,095	1,380,960
事業費計(A)	円	1,496,130	4,972,175	10,256,220	8,899,335	902,095	1,380,960	
人件 費	正職員従事人数	人	5	1	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.2294	0.2563	0.3326	0.2249	0.1605	0.4257
	人件費計(B)	円	1,784,632	1,998,615	2,666,936	1,785,126	1,250,257	3,308,374
	トータルコスト(A+B)	円	3,280,762	6,970,790	12,923,156	10,684,461	2,152,352	4,689,334
活動指標	①	棟	-	1	149	151	152	151
	②							
	③							
対象指標	①	m ²	192,482	195,053	190,680	192,267	205,371	205,993
	②							
	③							
成果指標	①	%	3.3	2.0	4.2	3.4	-3.2	-3.4
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	91.7	94.4	85.0	88.2	61.7	67.6
	②	m ²	-	-	190,680	192,267	205,371	205,993
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 芽室町公共施設等総合管理計画では、旧耐震基準で建築された公共施設の割合が43.6%である一方で、公共施設等の更新等に係る中長期的な経費の見込では、公共施設等投資的経費(平均)に対する更新コストは1.3倍程度であり、一時期に改修・更新時期が集中することもあり、人口減少を踏まえた公共施設等への改修・更新等の費用の平準化に向けた取組が必要である。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 町は安全な公共施設を町民等に提供する責務があるため、適切な維持管理を行う必要がある。更新・維持管理コストの縮減や長寿命化を検討するとともに、個別施設の状況等の踏まえた計画を策定するとともに、中長期的な視点を持ち適切に維持管理できるように財政計画とも連動させる公共施設等総合管理計画の見直しを図る。 施設の一元的な管理手法を検討する。
--	--

事務事業名	指定管理者選定・評価委員会運営事業	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 民間委員を含めた指定管理者選定委員会・評価委員会を開催し、利用者目線での事業者選定と、年間の事業評価を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 指定管理者、指定管理者選定施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 指定管理者の適切なサービス提供の確保と指導育成
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 住民サービスの向上

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 選定委員会	回
② 評価委員会	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 指定管理者の数	者
② 指定管理者選定施設の数	施設
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 「適当」以上の総合評価を受けた施設の割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスへの満足度	%
② 第5期総合計画前期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	23,692	14,384	40,044	72,828	54,700	62,928
	事業費計(A)	円	23,692	14,384	40,044	72,828	54,700	62,928
人件費	正職員従事人数	人	6	3	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.1042	0.0759	0.0342	0.0941	0.1808	0.2188
	人件費計(B)	円	810,631	592,075	274,231	746,911	1,408,390	1,700,428
	トータルコスト(A+B)	円	834,323	606,459	314,275	819,739	1,463,090	1,763,356
活動指標	①	回	3	2	1	3	0	1
	②	回	2	2	2	2	1	3
	③							
対象指標	①	者	4	4	4	4	4	4
	②	施設	4	4	4	4	4	4
	③							
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	81.7	81.4	81.6	80.9	82.9	81.5
	②	%	91.7	85.0	85.0	88.2	61.7	67.6
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 現在めむろ駅前プラザ、国民宿舎等、中央公民館、社会体育施設等の4施設に指定管理者制度を導入している。 2016年度に策定した「芽室町の公の施設に係る指定管理者制度運用基本方針」によって、指定管理期間、評価委員会構成員、評価手法の見直し、選定期間の前倒し等、制度運用上の課題に対応していくこととしている。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 現在指定管理者による管理制度を導入している公の施設については、引き続き「基本方針」に基づき諸課題に対応していく。 未導入の施設については業務の効率化、経費削減やサービス向上の観点から導入の可能性について検討していく。 また、期間満了に伴い、国民宿舎等指定管理者の選定委員会を実施する。
---	---

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	総合賠償保険事務	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故で、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して行う保険手続き事務。
賠償責任保険、補償保険、公金総合保険、個人情報漏えい保険への加入を行っている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して、町として必要な保険のため継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,640,145	1,627,152	1,616,688	1,607,096	1,592,970	1,579,802
		事業費計(A)	円	1,640,145	1,627,152	1,616,688	1,607,096	1,592,970	1,579,802
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0295	0.0043	0.0082	0.0162	0.0113	0.0198
人件費計(B)		円	229,497	33,438	65,470	128,586	88,289	153,878	
トータルコスト(A+B)		円	1,869,642	1,660,590	1,682,158	1,735,682	1,681,259	1,733,680	

事務事業名	地域集会施設維持管理事業	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約	地域コミュニティの拠点「地域集会施設」の整備・更新		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。地域集会施設再整備計画に基づき耐震性のない施設の再整備を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 一般町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域集会施設の利用拡大
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 地域集会施設を利用していただくことにより、住民福祉・地域活動・各種サークル等の推進を図り、地域住民同士の交流を活性化させる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 施設数	件
② 地域集会施設再整備計画に基づく再整備施設数	棟
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 一般町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域の活動に参加している町民	%
② 茅室町に住み続けたいと思う町民	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円		42,800,000		43,300,000	133,500,000	170,300,000
	その他(使用料等)	円	2,112,960	3,304,555	4,515,915	6,289,190	16,493,730	6,811,695
	一般財源	円	66,801,354	43,950,627	47,822,652	69,291,586	58,897,206	68,278,375
	事業費計(A)	円	68,914,314	90,055,182	52,338,567	118,880,776	208,890,936	245,390,070
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.7412	0.7750	1.4360	0.7369	0.9279	0.8782
	人件費計(B)	円	5,766,214	6,043,495	11,514,493	5,849,085	7,228,124	6,825,028
	トータルコスト(A+B)	円	74,680,528	96,098,677	63,853,060	124,729,861	216,119,060	252,215,098
活動指標	①	件	30	29	29	30	30	31
	②	棟	-	2	3	1	2	1
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	17,983
	②							
	③							
成果指標	①	件	3,778	3,577	3,181	3,500	2,493	3,569
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	45.1	45.1	49.2	40.0	38.8	40.2
	②	%	-	-	94.4	92.9	94.6	94.1
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 老朽化が進んだ地域集会施設を、災害に強いまちづくりの視点と地域活動の場として利便性の高い再整備を行っていく。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 農村地域については、地域との協議が整い次第随時再整備を進めている。地域協議による再整備施設の決定(規模、再整備位置、手法等含む)を進めてきているが、一定程度の再整備が進み、事業の進め方や考え方の実績ができてきている。このため明確化する目的で地域集会施設再整備計画の見直しを行う。 また、現在は地域住民による運営委員会に施設の維持管理を委託しているが、担い手が不足している組織もあることから今後委託先、手法についても検討する。
---	--

事務事業名	町有財産(土地・建物)管理事務	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約	町有財産の有効な利活用		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 普通財産(土地・建物)の貸付、建物の修繕・解体、公有財産の購入、町有地の調査測量業務の実施、町有地の売却検討など財産の適切な管理運用
2. 対象(何を対象にしているか) 町有財産(土地・建物)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 未利用となっている町有財産を、処分、利活用を通して削減する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町有地の有効な利活用と機能的なまちづくり

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 処分件数	件
② 貸付件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町有財産(土地・建物)	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 普通財産件数	件
② 普通財産貸付率(貸付件数/普通財産件数)	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① まち並が整っていて機能的なまちと思う町民	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	5,200	2,600	7,800	5,200		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,442,874	3,223,089	3,606,763	3,941,927	4,881,927	2,846,487
	一般財源	円	13,874,508	20,109,572	64,407,121	4,918,861	6,572,013	25,376,999
	事業費計(A)	円	17,322,582	23,335,261	68,021,684	8,865,988	11,453,940	28,223,486
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.5874	0.3687	0.2080	0.2706	0.5811	0.4011
	人件費計(B)	円	4,569,716	2,875,154	1,667,837	2,147,866	4,526,633	3,117,193
	トータルコスト(A+B)	円	21,892,298	26,210,415	69,689,521	11,013,854	15,980,573	31,340,679
活動指標	①	件	24	38	46	80	19	41
	②	件	79	67	70	66	69	57
	③							
対象指標	①	件	4,141	4,933	4,170	3,842	3,811	3,813
	②							
	③							
成果指標	①	件	446	443	448	435	442	492
	②	%	12.78	13.09	12.50	11.49	10.86	11.59
	③							
上位成果指標	①	%	52.9	52.6	59.2	65.8	62.1	62.6
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 財産管理状況が現状と合致していないものがあることから、2021年に策定した茅室町有財産利活用等基本方針を基に財産区分の整理を行う必要がある。また、行政財産の使用料算定の見直しや行政財産の貸付に関する規程の整備を行う。 現在貸し付けている町有住宅は老朽化がすすんでいるため、貸付停止に向けた今後の方針と数年度の解体等のスケジュールを整理していく。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 財産管理状況が現状と合致していないものについて、所管課による財産の点検を行った後に、不要なものは利活用方針に基づき処分を進めていく。学校や保育所跡地については、2021年に策定した活用方針等町の考え方を地域と共有し、地域課題の把握を行う。 また、老朽化した町有住宅の在り方について、数年後の用途廃止を視野に入居者と協議を行い、スケジュール等を整理する。
--	--

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-1

事務事業名	都市計画審議会運営事業	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

役割は益々重要となってきた。また、2015年度より審議会は6名で組織をしている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

都市計画決定案件が生じた場合は、諮問・答申を行う。
その他、必要に応じ、情報提供等を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	79,500	100,484	81,494	19,800	16,500	17,684
		事業費計(A)	円	79,500	100,484	81,494	19,800	16,500	17,684
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	2	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0173	0.0243	0.0407	0.0019	0.0036	0.0031
		人件費計(B)	円	134,586	189,490	326,351	15,081	28,222	24,092
トータルコスト(A+B)		円	214,086	289,974	407,845	34,881	44,722	41,776	

事務事業名	都市計画変更・決定事務	所属 部門	都市経営課 都市経営係
町長公約	新工業団地造成と物流ハブ機能への取り組み		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 都市計画法に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために、土地利用(区域区分・用途地域・地区計画等)や都市施設(道路・公園緑地・下水道等)の整備及び市街地開発事業(区画整理等)に関する計画の決定及び変更を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 都市計画区域(一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要のあるとして指定した区域)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農林業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 都市空間の整備と有効な土地利用の推進が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 都市計画の決定及び変更協議件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 都市計画区域面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 都市計画の決定及び変更件数	件
② 市街化区域面積	ha
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 市街化区域内の住宅棟数	棟
② まち並が整っていて機能的なまちと思う町民	%
③ 市街化区域内の住宅戸数	戸

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入 量	国・道支出金	円	1,000,000	1,142,000				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	18,100	24,600	17,600	20,100	18,500	11,500
	一般財源	円	6,194,381	7,667,708	2,211,003	1,008,194	1,797,429	888,481
	事業費計(A)	円	7,212,481	8,834,308	2,228,603	1,028,294	1,815,929	899,981
人件 費	正職員従事人数	人	2	3	3	2	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.7434	1.3818	1.2274	0.1841	0.1072	0.8151
	人件費計(B)	円	5,783,329	10,775,210	9,841,764	1,461,279	835,063	6,334,639
トータルコスト(A+B)		円	12,995,810	19,609,518	12,070,367	2,489,573	2,650,992	7,234,620
活動指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
対象指標	①	ha	8,200	8,200	8,200	8,282	8,282	8,282
	②							
	③							
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②	ha	829	829	829	829	829	829
	③							
上位成果指標	①	棟	6,072	6,133	-	-	-	-
	②	%	52.9	52.6	59.2	65.8	62.1	62.6
	③	戸	-	-	6,898	6,939	6,958	6,987

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 人口減少社会においては、市街地の拡大は難しい状況である。今後は既成市街地内の土地利用について、そのあり方が問われることが予測される。特に中心市街地の土地利用は、魅力づくりを進める必要がある。また、都市施設は計画決定後、長期にわたり整備されないものは、計画変更も視野に入れながら今後の方向性を出す必要がある。また、新工業団地の造成については、現在、帯広圏域としてフレームは確保されているものの関係法令の規制により土地の提供が難しい状況となっている。 また、芽室町における都市計画情報についてインターネットを通じて提供が可能か検討を行う。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 都市計画マスタープラン(土地利用・交通施設・公園、緑地、河川・公共施設)及び立地適正化計画を推進する。 2020年度に見直しを実施した帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に沿って事務を進める。 農村滞在型余暇活動機能整備計画の策定を進める。 市街化調整区域の地区計画の基本方針を検討する。
---	--